

経済危機克服のための「有識者会合」
(地方自治体・地域経済)
議事録

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付

経済危機克服のための「有識者会合」
議事次第

日 時：平成 21 年 3 月 20 日（金） 15:33 ～17:18

場 所：官邸 4 階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

今後の経済財政政策のあり方についての意見交換

3. 閉 会

(報道関係者入室)

○内閣官房長官 ただいまから、「経済危機克服のための『有識者会合』」を開催いたしたいと存じます。

(報道関係者退室)

○内閣官房長官 それでは、議事に入ります。今日は3連休の初日でございます、皆さんいろいろ御計画がありましたでしょうが、お時間をおとりいただきました。地方自治体の首長さん、また、地方経済に詳しい有識者の皆さんにお集まりをいただきまして、ありがとうございます。

最初に、総理からごあいさつを申し上げて、始めたいと思います。

○内閣総理大臣 それでは、お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございました。

高木さんなどはお詳しいところなのでしょうけれども、戦後これまで何回も過去「最大の経済危機」は使われた言葉で、オイルショックのときも出ていたし、バブルが弾けたときも使われたのですが、今回のリーマン・ショック危機、いろいろな表現があるんだと思います。この中では、多分、過去最大、カーブの落ち方が明らかに急角度に落ちていきますので、これは今までとは全く違った規模、そして、世界的に見ても、これまでの危機と違って、インフレではなくてデフレ傾向を伴った不況、加えて、世界で例外なく皆不況は過去に例がありません。これまではどこかいいところがあったんですが、今回は全部来ましたから、そういった意味では、過去最大・最悪の不況ということになっているのだと思いますので、私どももこれまでの経験則で割り出せるような話ではない。

したがって、是非、永田町とか霞が関とかいうのではなくて、広く有識者の方々の御意見を拝聴した上で、景気対策としてもやっていくに当たって、役所ですとどうしても単年度主義になりますのを、複数年度でということも含めて考えようというような話をして、今取り組んでいる最中でありまして。そういった意味で、中小企業、そして、この地域というもの、生活、こういったものに重点を当てていくに当たって、地方経済は明らかにこの8年間ぐらいで見れば、公共工事が14兆5千億最大あったものが、今は7兆前後まで落ちてきていますし、地方単体で見ましても、32兆あったものが16兆ぐらいまで減ってきていますから、これは明らかに地方の公共工事という名の産業が急速に縮小したのは事実でもあろうと思いますので、今はいろいろな意味で意見が出されておるところでもあります。是非、大胆かつ皆さん方は現場にいらっしゃいますので、率直な御意見を聴かせていただければと思って、今日はお声をかけさせていただきました。

それぞれ、これまでの稼業とは全然違うところに入って来られた知事さんもおられますし、通産省から知事になられた方もいらっしゃるし、いろいろな方々がいらっしゃるんだと思いますので、是非、率直な御意見を聴かせていただければと思いますし、大阪とか、また、逆に島根とか、いろいろ地域によって随分違うところも私どもの方からお願いをさせていただきますし、清原さんのように、東京・三鷹の真っただなかというようなとこ

ろからもということで、是非、皆さん方の御意見を頂戴し、併せて、北陸銀行、ホクレン、いろいろ地方におられて、その地域で根を張って仕事をしておられる方々の御意見をとって、「どういう基準でおまえは選んだんや」と言われると、そういう基準で選ばせていただきました。

よろしくお願ひ申し上げます。

○内閣官房長官 なお、申し遅れましたが、今日の司会進行は内閣官房長官の河村が務めさせていただきますので、どうぞよろしくいたします。

それでは、せっかく御参集をいただきました皆様方を、私の方から紹介させていただきたいと思ひます。右手の方からお願ひしたいと思ひます。

島根県奥出雲町長の岩田一郎さんです。

徳島県上勝町長の笠松和市さんです。

東京都三鷹市長の清原慶子さんです。

ホクレン農業協同組合連合会代表理事会長の佐藤俊彰さんです。

北陸銀行頭取の高木繁雄さんです。

大阪府知事の橋下徹さんです。

宮崎県知事の東国原英夫さんです。

岐阜県知事の古田肇さんです。

岩手県遠野市長の本田敏秋さんです。

ありがとうございました。

皆様方からいただきました経済危機克服のための資料については、席上配付させていただいております。是非、参考にさせていただきたいと存じます。

その上で、皆様方から、この中でもこの辺りが大事なところだという点にある程度絞って、時間の関係でできるだけ簡潔にお話をいただくとありがたいと思ひます。なお、後半の時間は、総理からも質問させていただきまますし、我々の方からも、その上で意見交換させていただきたいと思っております。

また、この議論は、両側にモニターテレビが入っておりますが、これは、記者会見場で記者の皆さんが見ておまして、モニター公開ということになっておりますので、御承知おきいただきたいと思ひます。

それでは、早速でございますが、今、御紹介さしあげた順番でお話をくださいますように。

岩田さんからどうぞ。

○岩田氏 御紹介をいただきました、島根県奥出雲町長をいたしております岩田一郎でございます。

まず最初に、昨年の11月に、全国森林環境税の創設につきまして、全国森林環境税創設促進連盟会長として、麻生総理大臣にお会いさせていただきましたところ、素早い対応をいただきまして、森林の間伐やら、林道路網整備事業等、203億

円という予算を配分していただき、誠にありがとうございました。これによりまして、奥出雲町でも、早速林道の路網整備に7,100万円の交付金をもって対応しているところがございますが、路網整備については、公共工事が非常に少なくなって困っております地元の建設業者が請け負うことにいたしまして。また、間伐や再造林事業は森林組合がやるという協定も結びまして、今後の森林整備を進めるための業務分担もいたしたところがございます。このたびの施策で、大変感謝しているところがございます。この場を借りまして、厚くお礼を申し上げます。

森林が荒廃しておりますのは、現在、間伐等森林整備にかかります負担比率が、国が50%、県が20%、山林所有者が30%となっております。問題は、その山林所有者の30%の負担ができないために、間伐が今わずかしが行われていないという大きな原因がございます。

また、森林整備を担います林業作業員ですが、非常に高齢化や若者の都市への流出などにより不足をいたしておりますが、また、これまで山の仕事が本当に少なかったということで、林業作業員が確保されておられません。そういう現状がございます。せっかく予算をつけていただきましても、間伐などできない現状でございます。林業作業員の養成は、チェーンソー等で切って倒したりなどしますので、3年ぐらいは必要であります。この養成期間をどうするかという大きな課題があると思っております。資料の中にも添付しておりますように、全国の山林は、後ろの方に竹山を出しておりますが、竹が非常に繁茂しております。そういうような山が多く見受けられます。竹林となっているというところとはたくさんございます。この対策は全く行われていないという状況でございます。竹林がどんどん広がっているという状況でございます。

そこで、早急な経済対策の一策ということでございますので、考えますと、この竹林を伐採することによりまして、その間に林業従事者として技術を習得させまして、その後、森林整備に従事させていく。そして、雇用も含めて森林の間伐も可能になってくるだろうと、こういうように考えております。なお、伐採した竹などは、こういうような小さい機械がありますので、その場所で粉碎許可をいたしまして、堆肥に混入したり、畑の土壌改良やら肥料として活用いたしまして、循環型農業が実践もされますし、結果的に環境面や景観面にも配慮された、このたびの経済対策となると考えておるところでございます。すなわち、雇用確保とともに、荒廃した全国の森林は再生するものと考えます。

私は、以前から、「所得のないところに定住はない」という考え方で行政を進めてまいっておりますが、都会から農林業に従事するUIターン者ですが、住宅費が要ったり、自家用車を買わねばいけないというようなことで、地元雇用者と比べますと、多くの費用が必要となってきますので、森林組合の職員として作業されるまでは、年収400万円ぐらいはないと田舎には定住できないのではないかと、こう考えております。森林組合の給与、または、臨時雇用給与との年収400万円ぐらいと言っておりますが、その差額については、国の施策として、その間は助成制度が是非必要ではないだろうかと思っております。これ

によりまして、中山間地の労働人口及び定住人口の増加が見込まれますし、少子化の解消にもつながりますし、併せて廃材を新たな資源として活用することによります循環型農業の推進に大きな役割を果たすのではないだろうか、こう考えております。このように、特に若者のUIターンによって中山間地が大きく活性化しますので、特にお願いしたいと思っておりますのは、継続的な林業に対する国の予算が担保されませんと、林業従事者の雇用が進まないと考えております。

先日、「日本プロジェクト産業協議会」が、林業再生で25万人の雇用創出についての提言案の検討に入ったという報道がされましたが、継続した10年間で、林道等生産基盤の構築に国が2.8兆円、木材流通システムの効率化や森林バイオマスの研究利用に民間を含めた7,000億円の投資をするよう求めておられますが、私の町奥出雲町は約80%を森林が占めておりますが、全国の森林を多く抱える中山間地域におきましては、この提言が実現いたしますと、定住の促進やら少子高齢化、また、さらには過疎化への歯止めがかかるものと期待をいたしているところでございます。小中学校の統合、また、廃校、農林業の担い手の枯渇、限界集落等、課題を多く抱えております全国山村市町村の実情をよく御理解をいただきまして、素早い対応をお願いしたいと思っております。

以上で、時間がありませんので、提言を終わらせていただきます。ありがとうございます。よろしくお願いたします。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、笠松さんどうぞ。

○笠松氏 徳島県上勝町の笠松でございます。人口わずか2,000人ですが、「いろどり」の「葉っぱビジネス」と、それから、ごみの資源化で一躍有名になっているところでございます。

私は、今回の世界同時不況は、人類に対する大きな警鐘ではないかと思っております。日本は、昨年51,000人人口が減少し、世界では1億3,000万人増えているということで、67億人、それがあと41年後には90億人を突破ということで、地球の持続性がなくなりつつあると。さらに加えて、日本の場合、経済・環境・福祉・教育・文化といった面でも実は悪循環になっているということで、この発想を、是非、麻生総理には転換をしていただいて、よい循環になるように、好循環になるようにお願いしたい。そして、国民に夢と希望が湧いてくるような国家目標、是非、国民が共有できることが、これが今の経済危機、そして、よい循環に変える大きな原動力になるのではないかと思っております。

そんなことできるのかという気になると思いますが、実は「ゼロ・ウェイスト政策」をすることによって大きく発想が変わる。これは浪費とか無駄をなくするという政策です。具体的に言いますと、私たち市町村は、今、年間2兆円という税金を使って大切な資源を、ごみという資源を燃やして大気汚染、地球温暖化、そして、私たちの水や大地を汚している。これに実は2兆円の金を使っています。日本の法律によって、我々は逆に使わされているんです。ですから、これを簡単な話ですが、資源回収法をつくって、例え

ばこれですと、企業が責任持って有価で回収する仕組みをつくる。有価で回収できないものは、製造も販売も禁止ですよと。服も同じです。つくったものも、皆さんが着ているものも、みんなこれはごみになるわけですから、今、5,000万トンのうち4,000万トン焼いているんです。本当にこんなことをやって、発展途上国がそんなことではどうなるか。大変な浪費、無駄どころか、次の世代に大変な環境の汚染を残しますので、これをよい循環に変えるためには、資源回収法をつくって、この先行投資で、これを推進するためには、企業がごみの出ない製品を作ることが一番だと思います。このごみの出ない製品というのはとても簡単でございまして。ビール瓶を見ていただいて、飲んで、我々が要るのは中身だけです。あとが5円という商品なんです。これも私どもが要るのは中身だけなんです。ところが、このペットボトルを約1億3,000本飲むわけですから、これが本当に無駄なんです。これを再利用できるような仕組みを作って、ラベルだけ変えて、互換性を持たせて、ものすごい安くできて、なおかつ、何十回も利用できる。こういうような商品がどんどん出てくる。良い知恵が出てきますので。こんなことを言うと、中小企業が倒産すると言われるのですが、逆に、政府が2兆円の税金を毎年投入して、商品開発の段階で、設計の段階でごみの出ない製品を作っていく。回収システムを作る。そうすれば、将来、私たち市町村が今2兆円使っている税金は要らなくなる。なおかつ、資源を最大限に利用されて、日本は外国から不足分だけ購入したらよくなる。こういう仕組みが私はできると。この仕組みがまずあったら、いくら努力しても、ボランティアをやっても、ごみはゼロになりません。今話している間に、日本全国がこんなもの（ペットボトル）がころんころんとこけている。この仕組みを是非変えていただきたいと思います。

本町の場合は「くるくるショップ」とか、「くるくる工房」ということで、高齢者の人等が何回も使えるものはもったいないので出してきていただいて、要するという人に動くような仕組みになっています。さらに、まだまだ使えるもの、どうにもならないものについては作りかえている。こいのぼりも法被に作り替えたとか、いろいろなものに作りかえて、高齢者の生きがい対策になっている。これは、日本全国小学校区単位とか町内会単位で、リユースとかリメイク、リサイクルショップをつくれば、本当に高齢者の生きがいになると、そういうふうになっている次第です。

それから、農山村、岩田町長さんのお話がありましたが、今大変疲弊しています。なおかつ、少子高齢化がどんどん進んでいて、日本の国土はどうなるのかなという気がいたしております。その解決策の一環として、木材1㎡当たり1万円を上乗せ、これは政策経費として、森林の持つ二酸化炭素の吸収源、あるいは保水力、それから、他の動植物の生存の場の確保、そういった面で1万円上乗せするというようなことにさせていただいて、年間3,500億円あれば、伐採して、木材をよく出していく。約80%海外に頼っているものが、少なくとも50%ぐらいになってくるのではないかと考えております。

それから、農業ですが。中山間地域の農業の直接支払制度の交付金が、来年度期限が切れます。ですから、これは1年1年というのではなく、今の10倍ぐらいにさせていただきたい。

本当にこれは国土管理なんです。この国土管理を、国民が応分の負担を持ってするという仕組みをつくらないと大変なことになると思っています。8ページごらんいただきたいと思います。これは、徳島の中央森林組合の木材価格です。この赤の折れ線グラフ。平成8年に23,000円だった木材が、現在は、昨年は9,625円なんです。暴落しているんです。なおかつ、その下の9ページには、今年毎月毎の市況状況が載っておりますが、2月は1㎡当たり8,255円です。一挙に2万円からぼーんと下がっているわけですから、やっつけいけないわけがない。山の中を見てください。10ページ。棚田に植えた森林はこんなになるのです。棚田でなくても、その下の森林を見てください。11ページ。ここは実は菅総務大臣が2年前にこの山へ来たときに入っていたいただきましたが、説明など要らないのです。これでどうしますか。13ページはヒノキ林です。細い土がみんな流れてありません。取り返しがつかない。これは、今後10年、20年一体どうなりますか。次の世代は大変なことですよ。そして、次の14ページの一番下を見ていただきたいと思います。農業の就業者数です。昭和45年の930万人から約3分の1に減って、何と高齢化率、270万人のうち52%が65歳以上なんです。つまり、年金産業になっていると。それから、右の15ページは、林業従事者ですけれども、全国で47,000人なんです。徳島は604人です。そのうちの何と65歳が約3割占めていますので、これ、あと10年20年どうなりますかということなんです。いかに木材価格が安いか。あるいは国産の農産物は、今、WTOとか、EPAで、結局はもう立ちいかなくなっている。つまり、海外の10分の1以下のところとの価格競争なんです。いくら努力しても勝てっこないですよ。ですから、今回、WTOとか、EPAでどんどん交渉されて妥結して、協定書をまかれていますけれども、ますますこれは厳しくなってくる。ですから、ここでこういうことで自由化して、世界の国が本当に豊かになるんですか。

だから、私は、国際炭素税を是非創設していただきたい。外国から入ってくるのは、本当に膨大なエネルギーを出しているわけですから、その国際的なルールを作らないといけない。それから、今回の為替相場の乱高下ですね。これも一定幅、例えば上下5%となれば、固定相場にしてしまう。何そんな国際ルールを作らない限り、本当に経済も、この森林も、農地も大変な状況になってしまう。ですから、これを今までのことを反省の上で立って、天が与えてくれた大きな試練かなと思っておりますので、是非、そういった面でたちまち目の前のこととして今のことを実行していただきたい。

それから、6ページは、これは三重県の野呂知事さんが、12月1日に全国の知事会議で、当時の小泉総理に「ごみゼロ社会」の実現に向けてということで提言した内容でございます。私も考え方は同じでございます。7ページは、日野市の馬場市長さんの講演録からです。是非、ごらんいただいて、大変なことに日本はお金注ぎ込んで、実際必要なところへお金は注ぎ込まれていない。対策あって政策なしということで、是非、麻生総理がこの辺を政策転換、発想の転換をやっていただきたい。世界の中で優れた総理と言われるように、よろしく申し上げます。

以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、清原さんどうぞ。

○清原氏 こんにちは。三鷹市長の清原でございます。

三鷹市は東京都にあります、市民の大多数が勤労者であるという特徴のある市でございます。基礎自治体は、生活課題のいわばデパート、医療、福祉、教育、環境等、ほかの会議でお話し合いがされることを期待いたしまして、時間的制約の中で絞りに絞って4つを提案させていただきます。

1 ページ目をごらんください。

政策提案の1は、「学校施設等公共施設の耐震化促進」を中核とした「内需拡大」と、「安全安心の地域づくり・国土づくり」の実現です。

政策提案の2は、「自治体の〈都市再生〉の取り組みへの支援」による「公共サービスの向上」と「地域活性化」の推進です。

政策提案の3は、「学校施設等公共施設における地上放送デジタル化設備の整備」による「ICT社会の重要な基盤」の確立です。

そして、政策提案の4は、「年金問題の〈徳政令〉的解決」によるスピーディな「国民信頼」の回復です。

これらを実施する場合での、自治体への財源措置の要望ですが、各政策の実施に当たっては、全国に万遍なく政策効果が示されるように、地方交付税不交付団体と交付団体とを区別しない全国一律の財源措置をお願いしたいと思っております。

2点には、国の政策を自治体を実施する場合に必要な事務管理システム構築にかかる費用も含んだ措置を、との提案です。

これらの提案は、タイトルにもありますように、地域の「安全安心基盤」の確立による国民生活の真の向上を目指すべき施策です。これはハード、ソフト両面での総合的な提案ですが、次に一つずつポイントのみ御紹介をさせていただきます。

2 ページ目をごらんください。政策提案の1. 「学校施設等公共施設の耐震化促進」を中核とした「内需拡大」と「安全安心の地域づくり・国土づくり」につきましても、言うまでもなく、いまや公共施設に対する耐震性確保のニーズの増大と対策は急務です。政策提案の第1ステップは、とりわけ学校施設の耐震化を早期に達成することにより、地域の安全安心の確保です。特に都市部には、地方交付税の不交付団体が多く、交付税措置では効果が薄れることから補助金等による的確な財源措置をお願いします。効果として、国民・市民の生活上の安全安心感を確保するとともに、集中的な公共投資による景気浮揚効果が挙げられます。また、国際的な信用の向上によりまして、海外資本の投資も促進される可能性があります。

第2ステップは、老朽化した民間マンション建て替えに関する調査・計画づくりに対する補助金等による的確な財源措置です。私たちは、公共施設は市民の皆様がいざという

きの避難所でもありますので、こうしたところを優先しつつも、いいえ、先行しつつも、民間への拡大を図りたいと考えています。

政策提案の2. 「自治体の〈都市再生〉の取り組みへの支援による「公共サービスの向上」と「地域活性化」の推進です。現状では、公共施設の更新や改修・再配置は大変重要課題ですが、人材や体制、そして、財源の制約が大きいものがあります。また、太陽光発電等、環境配慮型の整備を進める上では、財源の課題がありますが、公共施設の更新に当たるこのような配慮は不可欠です。都市再生に関する人材及びノウハウ、財源的支援等について、三鷹市の事例では、公的民間組織である独立行政法人都市再生機構と協働しています。都市再生機構の出資金が大変意味があると認識しているところです。

新エネルギーについても、拡充をすることは有効と考えます。

3点目。「学校等公共施設における地上放送デジタル化設備の整備」による「重要なICT基盤」の確立です。ブロードバンドによる電子的自治体は勿論重要です。先ほど御報告された岩田様も、笠松様も、それぞれ地域の声として、地域格差のない取り組みを提案されています。基盤はICT、ブロードバンドも重要ですが、この2011年7月25日のアナログ停波を控え、テレビのデジタル化対応は、公共施設では遅延傾向を示しています。公共施設にまず地上放送のデジタル化の対応について補助金を設定することにより、まず、災害時の避難場所である学校等の公共施設が安定します。そして、エレクトロニクス産業や地域の販売・工事事業者の活性化が促されます。

さて、最後の御提案です。社会保障は本来国の仕事です。しかしながら、この間、私は市長として、国民・市民の皆様から年金不信の大変大きなお声を聞いてきました。僭越ですが、年金問題のいわゆる徳政令的解決によるスピーディな国民信頼の回復を提案いたします。なぜならば、少子長寿化時代の中で、医療・保健・福祉へのニーズが高まり、年金不信が国の社会保障、セーフティネット全般への不信とつながり、市等の地域では、生活向上のための消費に向かっていません。政策案としては、ある時点で、未納記録問題等に対する簡易な手続による一律救済制度の適用でございます。効果として、あくまでも公正さ、公平さは重要です。しかし、現在の経済状況下を機会として敢行することで、国民の政府への信頼基盤の回復が図られると思います。特に、老後の所得保障を心配することで、潜在化してしまっている消費需要を顕在化させるには、スピーディな対応が必要と考えます。

以上、早口で申し訳ございませんでしたが、私としては、繰り返しになりますが、何よりも地域の安全安心基盤の確立によって、国民生活の真の向上と正しき内需拡大こそ経済の活性化に不可欠との思いから、提案をさせていただきました。

どうぞ、よろしく願いいたします。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

では、佐藤さんどうぞ。

○佐藤氏 総理にこういう意見を述べる機会をいただきまして、ありがとうございます。

今回、私がどういう形で選ばれたのかわかりませんが、来るということで、道庁始め北海道の産業界の方々からいろいろな意見をいただきました。そして、そういうことでここにまとめておりますけれども、それに沿った話ができるかどうかは別として、私の思いとして話をしたいと思います。

私は農業経済の連合会のそういうことは仰せつがっているわけですが、それは別なグループでいろいろお話しされたようでございますので、北海道の産業としては、主に農林水産業、観光、商業であります。自治体を筆頭にして大変弱体化をしており、北海道は全国でも最悪の経済状態であると言われております。そういう皆さんの切実な思いを受けて、私もここに伺わせていただいているわけでございます。

こういうことで、地域の活性化を構築する仕組みに、なかなかみんなでするかどうかというふうにはなっておられないということで、地方の活性化は、地域のプランに任せて、自由裁量の交付金をたくさん増額していただいて、ここに優秀な知事さんなり、市町村長さんもおられますので、是非、そういうことで活性化をとり進めていただきたいことがまず第1でございます。

農業で言えば、第3次農業改善事業のようなプロジェクトを立ち上げ、第1次や第2次は、農業界としては非常に助かってきましたけれども、もっと別な形での構造改革をしたらいいのではないかと。飼養農家を中心に農業団体、商業や工業が連携して地域産業を起こす事業の展開をすべきだと考えます。また、北海道では、農業・漁業・林業・商工業・観光業が連携して、北海道産業団体協議会をつくりまして、これは通称「北産協」ということで、全国では農業団体がそういうことでやっているところはないと思いますけれども、これで、みんなで北海道の地域、産業も含めて乗り越えようということで、ときどき集まって話し合いをしております。これを「地域北産協」ということで立ち上げようということで、今、鋭意話しているところでございますけれども、どうか、農商工連携の強化も、政府もいろいろやられているようでございますけれども、是非、これの強化も含めて検討をしていただきたいと思います。

また、北海道は、今、農業・漁業を中心に1,000人以上外国人の労働者が入っております。これはコストの面も多々ありますけれども、今の雇用問題を考えるときに、訓練システムの構築や、滞在施設整備等の施策構築により、さらに地域の発展につながると考えます。

次に、農村には大変よいところも多くありますが、それには経済・教育・医療が平均的に等しく受けられることが前提であり、私は教育の中で食育を中心に「食育再生プラン」のような高い見地で立ち上げ、政府広告なども検討しながら、北海道の子どもたちが宮崎県に農村・漁村を体験するようなプロジェクトや、多くの一般の人たちもグリーンツーリズム等の事業を立ち上げ、観光業者も含め多くの方々が食と自然を体験することは大変効果が上がると思います。

また、農村部と都市部の教育格差は大きくなるばかりであり、私どもの田舎では、親が

何十キロも送り迎えをして塾に通う姿もあり、学校現場がどうなるかという問題もありますけれども、広く教育支援を民間にも広げて強化をしていただきたいという思いもございます。

また、医療においても、地方自治体は医者確保は大変苦勞しております。先般、スーダンで「国境なき医師団」のいろいろな問題もありますが、「国境なき医師団」の国内版のようなものがある、そういう対応と、また、どこか拠点に小児科と産婦人科のような病院をつくって、それだけは政府の支援のもとで地域医療の強化を検討していただきたいと思います。

また、いろいろバイオの関係も出ておりますけれども、これについても、大変我々もお世話になっております。ですけれども、国の方針や方向性を是非ともきちっと整理をしていただきたいという思いがございまして。これは、経済産業大臣もおられますけれども、これからいろいろプロジェクトとして上がっているようでございまして、整理を進めていただきたいと思います。

以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

では、高木さんどうぞ。

○高木氏 それでは、私の方から5点ほどありますが、説明は1点だけにさせていただきますと思います。

まず1番目は、「租」「庸」「調」、三位一体での景気対策。これを提言したいと思っております。それはなぜかという、経済状況が厳しい中では、「租」による税金の投入だけではなかなか解決できない厳しい状況ではないかと思っております。そうした中で、高齢者のボランティアによる労働力でありますとか、それから、家庭の中には有り余るほどの品物がまたあるわけでございまして。こうしたものをしっかり運賃とか集めたり、いろいろな再利用、先ほど皆さん方のお話とも重なる部分が多いわけでございまして、国民自らが参画し、そして、自らが汗を流し、富だけではなくて、モノ、労働力も含めた形での均等化を図る。そして、海外にも支援をする。そして、経済学的に申し上げれば、企業在庫は、企業はきちっと整理しておるわけでありまして、家計在庫がほとんどテンパイに来ております。これではなかなか品物が売れないという状況にあるのではないかと思っております。したがって、そうしたものをボランティア等で集めて、アフリカとかいろいろなところに災害が起きたところに支援する。これにはものすごいお金がかかるわけでありまして、また、労力もかかります。こうしたものにきちんと国が支援をしていく、そうしたところを提言したいと思っております。この中には、消防車の再整備とか、それから、救急車、重機、こういうものもございまして。現に、私ども富山県でも、魚津市が整備した消防車を海外の新興国にお贈りして喜ばれたという実績もあります。また、ボランティアでは、森林問題盛んに出ておりましたが、「草刈十字軍」がもう二十数年続いておまして、これはボランティアによる下刈りでございまして、森林保護でございまして、こうしたものにもう少し厚い御支

援がないものかと。そして、医療・観光ガイド、様々なものが考えられるわけですが、そうしたものは何かできないのかなと思います。

あとは、項目だけを申し上げますと、建設業版の離職者支援対策ができないか。これは、麻生総理の地元の炭鉱離職者臨時措置法が1959年にありました。1948年、これは私が生まれた年でございますが、1,600万人を超える農業従事者がおりました。建設業は157万人でございます。今、建設業は4倍になり、農業従事者は270万人ということで、皆さんがおっしゃったとおりでございます。こうしたところを、林業とかいろいろなところに緩やかにシフトするために、何か建設業者に与えるのではなくて、離農した人が次の仕事に行くためのサポートをする、そういうものをお考えいただければと思います。

それから、国民の安全安心に特化した公共対策。これは市長が先ほどおっしゃられたとおりでございますので、申し上げます。

それから、地方経済の建設業。実は、北陸の方も、この12月で去年の1.5倍ぐらいの倒産がございます。件数・金額の40%は建設業でございます。したがって、乗数効果に配慮した、なおかつ次世代に負債だけを残すのではなくて、資産と負債と両方残す公共事業。資産も残すと。こうしたところに御配慮いただければと思います。

最後に、「中小企業のグローバル化への支援」ということで、今後の経済復興のポイントは、中国・アメリカの景気回復を待つと同時に、こうした国々の力も借りながら、日本も一緒に復活していくということだと思いますが、ここに就学しておられる子どもさんが、小中学校だけで実に6万人を超えております。これらは50～100万円の日本人学校費がかかるわけですが、こうしたものに補助をいただけないか。そして、国の防人となり、経済のパイオニアとなっている、そうした企業戦士に支援を送っていただきたい。

以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

どうぞ。

○橋下氏 大阪または関西の声として今日は主張させていただきます。

僕は、はっきり言って、公共事業が絶対に必要だと思っています。大阪は、オランダ一國に匹敵するだけのGDP、また、関西を含めると韓国に匹敵するぐらいのGDPがあるんですが、今はもう弱りに弱り切っています。これは、日本国の中でいろいろな地域によって役割分担があると思うんですが、大阪・関西は首都圏と同様に税の稼ぎ頭、僕はそうだと思っているんですが、税を稼いで、何も大阪・関西だけが儲けようとは思っていません。その稼いだ税でどんどん地方にまたそのお金を使っていただければいいんですけども、その関西が弱いのが、インフラが不十分なんです。不十分というのは、足りないということよりも、ブツ切れ状態がたくさんあって、あともうちょっとつながれば、その効果が100倍にも1,000倍にもなるようなところが、少しずつ少しずつブツ切れの状態になっています。お手元の資料の3ページですが、国の近畿地方整備局ともいろいろ意見交換させてもらっているんですが、生意気なことを言って申し訳ありませんが、国の優先順位と

地方の知事の求めている優先順位がかなり食い違っておりまして、国が必要だと言っているものは地方にとっては要らない。地方が必要だと言っているのに国はなかなか乗ってくれない。こんな状況でそのブツ切れ状態が解消しません。

そこで、僕は、近畿ブロックの知事で、一回関西全体のインフラの絵を描こうということで、今、知事さんと共同で絵を描いているところがありまして、それがこの「ネットワークイメージ図」です。結局、大阪にしても、関西圏にしても、国土軸へのアクセスが非常に弱くて、特に大阪府は国土軸から経済のフィールドがぶら下がっているような状態で連結していないのです。これが全くインフラがないということではないのですが、本当に一部が切れていることによって国土軸につながっていません。

5ページを見ていただきたいのですが、確かに地方から比べれば、いろいろ高速道路もあるから十分ではないかと思われるかも知れませんが、ただ、一部のミッシングリンクの部分が、ここがないことによって、特に淀川左岸線の延伸部だったり、兵庫であれば、湾岸線の西延部、一番の経済が活性化して、経済フィールドの一番ど真ん中のところの道路の部分がミッシングリンクになっておりまして、計画も全く先行き不透明です。また、鉄道についても、関空があるにもかかわらず、これが中心地に全くアクセスしておりません。

6ページですが、関空から中心地まで36分台での鉄道ということで、今、金子国土交通大臣をお願いしているのがなにわ筋線、これは計画が全くストップしているんですが、関空だけが孤立状態になっています。インフラがいろいろあるので、地方の皆さんからするとぜいたくを言っているかも知れませんが、それでも、大阪・関西が税の稼ぎ頭で、地方の方にも稼いでもらいたいんですが、それでも首都圏と並ぶ二眼レフで稼いでいこうと思えば、あともう少しのインフラというところをどうしても整備しなければならないと思っております。

ここら辺は、公共事業が必要ないという先日の『朝日新聞』か何かの世論調査で、圧倒的な国民が、公共事業を削って、医療・福祉へお金を注ぎ込んでほしいという声もありますが、これは、地域の地元の知事が声を上げて、これはどうしても必要なんですよということを説明して、国民の皆さんに納得してもらいながら公共事業を進めるべきものは進めなければいけないのではないかと思っております。本当にミッシングリンク、また、鉄道にしても、関空の活性化にしても、こういうものがきちんと整えば、今の大阪・関西の経済力はますますアップすることは間違いありません。ミッシングリンクの道路を合わせても、大体1.6兆円くらいの事業費です。東京の外郭環状道路10キロのあの道路が1.6兆円、大阪・関西で1.6兆円となると、外郭環状道路も非常に重要なんでしょうけれども、もっこのネットワーク化が図れます。この1.6兆円の中には鉄道の費用も含まれて1.6兆円くらいの事業費で、近畿の知事が必要としているようなネットワークの形成を図ることができます。

また、先ほどの5ページに戻っていただきたいのですが、赤線部分のこれだけの高速道路がいろいろあるんですが、これ全部料金体系がばらばらになっています。関西の大きな

ビジョンが今までなくて、どこがコントロールしているかわからない中で、やっと金子国土交通大臣が、関西の大まかな絵姿を描いてくれました。物流拠点とか、湾岸部分に今、新エネルギーが集積していますけれども、物流拠点といっても、これは作る側の論理で、作る側の主体はバラバラになっているんですが、これからは利用する側の論理で、利用者の視点に立って料金体系を統一しないと物流が本当に機能していません。ですから、これは併せて料金体系を何か統一するような方策をとっていただくと、物流拠点ということで、関西がまたひとつ強みを発揮するのではないかと考えています。

関空は、国から今、年に90億円補給金をいただいていますけれども、年に200億円以上の利子を払っています。発着料が80万以上、仁川、チャンギ、香港、全部、発着料は30~40万以下です。アジアのハブ空港が全部、仁川、チャンギ、香港に取られ、国はまだ羽田ばかりに視点が行っていきます。成田と日暮里が高速鉄道で36分でつながったということを知っています。さらに、首都圏は日暮里から羽田を地下鉄の改良か何かで何千億円かけて、またそれをつなごうとして、それをやるのであれば、二眼レフのこの関西の経済フィールドを整えるために、1兆6千億円のお金で、ミッシングリンクや鉄道やそういうものが全部整備できます。何とか関西の経済フィールドを整えてもらうために、これは、大阪・関西だけのものではなくて、国家的な利益という観点でこのフィールドを整えていただきたい。関空も90億円チョロチョロ金を放り込むぐらいであれば、1兆2千億円の有利子負債を半減せずしていただければ、発着料が半減とはいかないにしても、競争力が高まります。関空とか、都市インフラ、何とかこれを首都圏の皆さんに、総理始め内閣の皆さんに、この関西のフィールドを整えて、日本を元気にするという視点で整備をしていただきたいなと考えています。国家的利益ということになると、どうしても地元の負担も、関西の都道府県、地元の負担金を賄えません。ですから、そういう意味で直轄事業の負担金、直轄事業のあり方も含めて、関西のフィールドを整えていただきたいなと考えております。

最後に、1~2ページですが、このように今関西は新エネルギー関連企業がどんどん集積しております。この強みをとにかく生かしたいので、僕は湾岸ベイエリアに新エネルギーのこの強みを生かしていきたいと考えているんですが、僕は大阪の都市改造をやりたいと思って、今般、大阪府庁をこのベイエリアに移そうということをやっているんですが、ちょっと公明党さんに反対されて、今非常に厳しい状況で、明日採決なんです。公明党さんも賛成してもらえるのは、府庁が行くだけでなく、官庁街が、大阪城の一等地に居すわっているのは、僕はこんなもったいないことはないと思うんですね。文化の香りが漂う、中之島地区の一等地に官庁街がある必要などなくて、ベイエリアにゴソッと僕は官庁街を持ってきて、今ベイエリアは土地が安いですし、大阪市も土地がありますので、非常に安い値段で官庁街を持ってこることができます。大阪のこのど真ん中の一等地を、また、別のまちづくりに使おうと、経済効果が今7,800億、短期でも1,200億は出るというような試算が出ております。ですから、大阪府庁だけが行くということで、今、府議会の皆さんか

らは反対だ反対だとなっているのですが、国の出先機関、改修時期に来ているということなので、一等地を公務員とか、業者のそんな出入りするだけの街にするのではなくて、あそこは府民に開放して、あそこをゴソッとベイエリアに持ってきていただきたい。それを麻生総理が一言「検討を指示する」と言っていたと、明日の採決も変わってきますので。このまま行くと、3分の2が取れなくて、この構想が全部ひっくり返ってしまうので、今まで予算の削減の話ばかりやってきたんですが、何とか都市改造をやりたいので、検討指示を本当にお願ひしていただければ、何とか流れが変わるのではないかと思っております。

以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、東国原知事さんお待たせしました。

○東国原 ありがとうございます。宮崎県の東国原です。

本日は、この貴重な意見の場、時間を、そのチャンスをいただきまして、ありがとうございます。また、政府におかれましては、2008年の1次2次補正、あるいは2009年の当初予算、そして、また、2009年度の補正にも視野を広げていただきまして、あらゆる施策を総動員していただきまして、経済景気対策をしていただいていることに関して感謝を申し上げます。ありがとうございます。

地方からの提言、提案、アイデアは今もうほとんど出たのではないかなというぐらいです。うちは76%の中山間地域を抱えております。中山間地域の問題は、今それぞれの代表の方がおっしゃいました。ああいったものが喫緊の課題になっております。

また、宮崎県は全国一インフラ的には遅れている、そのインフラについて、大阪から貴重な御提言をいただきまして、整備していただくということでございまして。これも代弁していただいたということで感謝申し上げます。

今、グリーンスパンいわく「100年に一度の経済危機」と言われています。この言葉です。100年に一度の経済危機は、地方の財政は、実を言うと、100年に一度の財政危機が毎年のように起こっているんです。100年に一度の財政危機が1年に一度起こっている状況なんです。特にこの数年間は、地方の財政は非常に厳しいものがあります。ここに視点を置いて発言をさせていただきたいと思っております。

今回のこの会合は、景気・経済緊急対策でございますから、この1、2年をどう乗り切るかということでもあります。ちょっと抽象的な総括論になりますが、国民の中の閉塞感。元気や活気ややる気や希望ですね。そういったものが決定的に消失している、ここに問題があるのでないか。ここを刺激することが景気回復の根底になるのではないかと私は思っております。景気回復のキーワードは「地方の回復」「国の再生は、地方の再生だ」と私は思っています。逆に言うと、地方が衰退・衰微していくと、国も衰微していく、衰退していくということが言えると思っております。

では、具体的な話なんですけれども、安全安心な暮らし、そして、また、希望社会にす

るんですけれども、安全安心な暮らしでも、いろいろな対策は出たと思います。医療・福祉・教育ですね。あるいは新エネルギー、新産業、農商工連携、いろいろなものが出たと思います。細かい事業はさておきまして。例えば細かいことですが、先ほど消防が出ましたけれども、宮崎県は、去年、交通事故の死亡者の減少率が日本一になりました。これは、県警と県民の総力戦で、行政も一生懸命やりました。というのは、交通死亡者がワースト5。宮崎県は非常に悪かったです。これをとにかく減少率を日本一にしようということでやりました。そうしたら、なりました。なったことによって、企業立地とか、観光とか、そして、県民の暮らしはもとより、県民の皆さんに自信がつくんですね。そういったことがこの景気回復を打破する一つの糸口になる。小さなことかもしれませんが。こういったことも景気・経済対策には忘れてはならない施策ではないかなと私は思っています。

まず、根本は、大きなことを言って本当に申し訳ないんですが、国の行政とか政治に国民の信頼感、信用、期待が持ててない、ここに一番問題があるのではないかな。景気回復は国民がやることです。企業、経済活動がやることです。国民に元気や活力を与えないと、これは景気・経済対策にならないです。どれだけ制度を変えても、どれだけ金ばら撒いてもだめです。国民にやる気、元気、活気を取り戻す。これは今の行政、政治に欠けている一番の部分ではないかなと私は思っているんです。

では、国民は今何を期待しているのか。何を施策で打ち出したら、国民の方たちは「よし、頑張るぞ。今つらいけれども、頑張ろうじゃないか。みんな連携して、手をつなぎ合って、手を携えて頑張ろうじゃないか」と思うか。国そのものの国家のあり方、システム、制度を変えますよという姿勢を見せる。そして、また、実行する。例えば3つ出します。地方分権、もう一つは公務員改革。公務員改革というのは、今、国家公務員ばかりに注目が行っていますが、地方公務員も変えていただく。公務員改革は、例えば天下りの見直しとか、内閣人事局なり何なり、人事を変えるとかというものもありますけれども、あるいは、ノンキャリアとキャリアを変えるとかありますけれども、実を言うと、人材育成にあるのではないかと思うときがあるんです。公務員の人材育成です。国と地方もそうです。そういった人材育成は、国家公務員はこれから経営の主体者でなければいけないと思うんですね。特に地方はそうです。パブリック・マネジメント、経営しなければいけないんです。今までは運営でよかったんですよ。これからは経営しなければいけない。稼ぐことを考えなければいけない。そういったことの意識変革も含めて人材を育成していく、そういったことの施策をしてくれないかということです。

もう一つは、地方の税体系も含めた全体的な財政の改革です。これは、先ほど橋下さんがおっしゃったように、大阪が稼ぎ頭で、東京が稼ぎ頭です。では、稼ぎ頭を地方に分散するためには、地方法人税なり、あるいは地方消費税なり。消費税は絶対上げなければいけません。上げることに私たちも反対ではありません。ただ、地方の声としては、地方消費税の法定率を上げていただきたい。消費税を3%もし上げるのであれば、2%は地方に。というようなドラスティックなそういったものを施策としてドンと出す。そして、国民の

皆さんに、政府は変わったんだ。これから、地方のことを見て考えるよ。本当の国民目線でやるよといったようなことを国民にドンと打って出す。勿論、細かい事業は、今一生懸命やっけていただいています。金融強化策もそうですし、それは本当に感謝申し上げますのですけれども、全体的な所感として、国、政治、行政が、国民に信頼・信用をもう一度勝ち取る。この施策をやっけていただきたい。心からお願い申し上げます。

ちょっと時間が足りませんので、以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

お待たせしました古田さん。

○古田氏 今日、こういう機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

私どもは、県政、今大きな課題が3つある。「3つの危機への対応」と言っております。1つは、目下のこの大不況といいますか、経済危機をどう克服するか。2番目は、本格的な人口減少時代に入った。それとともに急速に少子高齢化が進んでいる。これを地域としてどう乗り越えていくか。3番目が、今、東国原さんからも出ましたが、まさに財政危機をどう乗り越えていくか。私どもはあえてこの3つを乗り越える。三兎を追うことが地方の今の課題ではないかと、こんなふうに言っておるわけでございます。

今日ここにお邪魔するに当たって、総理に倣いまして、岐阜県版の「有識者会合」をやっけてきまして、いろいろそこで出た意見も踏まえて資料をちょっと用意させていただいておりますが、お時間もあれですから、簡単に御紹介させていただきます。

1 ページ目は、岐阜県はものづくりの県でございますので、特に、車、工作機械を中心に今壊滅状態と、皆さんがおっしゃるような状態に今陥りつつあると。

それから、2 ページ目でございますが、雇用についても非常に悪化をしておりますが、特に、左の下にあります、失業中の求職者は、ほとんどが製造業派遣で働いていた人ということでございますので、今、介護・林業、いろいろなところにシフトしようということを始めましたが、まだまだいろいろと工夫が要するという状況でございます。

3 ページ目にいきますと、個人所得、個人消費の落ち込みも厳しいわけでございますが、これも、左下に「現場の声」ということで書かせていただきました。消費者は圧倒的な節約志向、低価格志向でございますして、牛肉を買っていた人が豚肉を買う、豚肉を買っていた人が鶏肉を買うと、こういうことでございます。金融機関に聞いてみますと、個人預金だけが着実に増加している。その7割以上がシニア世代だと言われておりますが、若い人もせっせと蓄えておると。

笑えない話ですが、大手の岐阜県のあるスーパーが、なぜ自社のものが売れないかということいろいろやっけておりましたら、何のことはない、自社の若手の社員がほとんどカネを使わないで、みんな何百万という貯金を持っていて、「なぜ使わないのか」「将来不安ですから」と。スーパーに働く人たちも、一方で売りながら、実は使っていないという、こんな話もありましたし。特にシニアの人たちにどうお金を使ってもらおうかという点では、高速道路の1,000円は、今、土日非常に期待が大きいわけですが、むしろ、シニアの人が

運転する、あるいは同乗することを条件に1,000円にすれば、また新たな需要が出てくるのではないか。土日に結構出かけられないサービス業に従事しておられる方が非常に多いので、「土日でなければ行くよ」という人もいますので、これは細かい話ですが、そんな声もごさいます。

それから、思いがけない話ですが、床屋を1か月に1回行った人が2か月に1回になりますと、床屋のお客さんは半分になるわけです。クリーニング屋でワイシャツを毎日替えていた人が、2日に1回は替えると、荷物は半分になります。3日に1回替えると、3分の1になるわけです。最近、クリーニング屋に聞きますと、大変汚れが目立つ。なかなかクリーニングに出さない。ですから、何%減ではなくて、何分の1というペースで荷物が減ってきている。それから、整形外科。リハビリ回数が激減しております。例えば1日500人来ていた患者が、いまや350人とか、こんなことも言うておりますが、事ほどさように、そういうところまで、隅々に至るまで節約志向が浸透してきておるということでごさいます。

一方、次の4ページですが、そういう中で地方財政は何ができるかということですが、上の箱に書いてありますが、財政調整基金。要は貯金ですが、これが枯渇しているのが全国11府県ごさいます。岐阜県も来年度枯渇する予定でございます。そして、また、人事委員会の勧告を超えて職員の給与カットを行っている団体が、47のうち39の道府県でございます。こういうことをやりながらではございますが、例えば岐阜県では、なお、今後毎年300億の財源不足があるということでごさいます。

左下にありますが、来年度、今議会でやっておりますが、財源不足570億円を、貯金を全部取り崩す、給与カットをする、投資抑制するということでは何とかつじつまを合わせたというところでごさいます。真ん中の丸いのを見ていただきますと、約6,000億の歳出の中で、人件費32.4%、公債費22.4%、この2つを合わせますと、既に54.8%です。それから、義務的経費としての社会保障費が、11.8%。これは、これから年年歳歳高齢化に伴って伸びていくわけです。税交付金などは、これは義務的に市町村に配るお金です。そして、施設の維持管理費、固定・義務的経費が12.8%です。そして、国の補助金の補助裏が3.9%（235億）、それから、今、話題の直轄事業負担金が229億（3.8%）です。こうやってきますと、私の手元に残って、自由に政策展開できるお金が173億円（2.9%）でございます。こういう中で政府の方から、例えば地域活性化交付金とか、緊急雇用創出交付金とかいただいておりますが、これらはこの外でございまして。最近いただいたのは、合わせて100億ぐらいございます。いかに、政府の緊急対策の交付金が私どもにとっては大きいかということも御理解いただけるのではないかと思います。同時に、国の補助金の補助裏、あるいは直轄事業負担金にもはやついて行けない、県としてどこからお金を出すんでしょうか。右の方を見てみますと、平成22年度は、ここまでやっても、22年度は350億の財源不足が予想されております。もはや取り崩す基金もないということで、自由裁量経費173億円を使ってもまだ足りないと、こういうことでごさいますので、これが地

方の財政危機の実態でございまして。非常に自由度のない中で、いろいろな工夫をしておるといってございます。

そこで、ちょっと飛びますが、7ページをごらんいただきますと、人口減少はどういうものかということでございます。岐阜県で言いますと、現在の210万人の人口が、30年後には50万人（25%）減って160万人の人口になる。この160万人の平成47年の人口は、昭和35年『三丁目の夕日』の時代の人口とほぼ同じです。その人口構成を見てみますと、14歳以下が約3割、65歳以上が6.6ですが、30年後は、14歳以下が9.5%、65歳以上が33.2%、こういうことが見えてきている中で、何ができるかということでございます。

次の8ページですが、私どもは大交流時代と言っておりますが、人口は減っても、交流人口を増やすんだということを言っておりますが、岐阜県の場合には、右下の東海環状自動車道、これは愛知万博と同じ時期にスタートいたしました。これによって急速に企業誘致が進んだ。それから、平成20年7月、昨年、飛騨トンネルが抜けまして、富山と名古屋が2時間40分につながりようになりました。この南北の大動脈によって、今、車の量が昨年の倍以上になっておりまして、観光も急速に進んでおりまして、森総理が「この道路ができたことで、もはや裏日本はなくなった。日本に裏も表もないんだ」とおっしゃっておられますが、どうしても言いたいなら、「上（かみ）日本と下（しも）日本と言え」と言っておられますが、それはちょっと冗談でさしておきまして。

それから、リニアの理論がございまして、かつて首都機能移転がございまして、東京から東農へと言って岐阜県も頑張りましたが、今は、東農が、岐阜県が首都圏になるということ期待をしておるところでございます。

9ページは、東海環状東回りで、いかに企業立地が急速に進んだかということでございます。2009年は、不況の影響で若干ブレーキがかかっていますが、こういう変化でございます。

10ページは観光客数。東海環状東回り2005年以降、ずっと右肩上がりでございます。私どもは目標6,000万人ということで、今、観光に力を入れておるといってございます。

以上申し上げました上で、5～6ページに、ささやかな御提案をさせていただいております。1つは、「即効性のある社会資本の整備促進」でございまして。何といたっても、私どものような県にとりましては、基幹的な交流ネットワークインフラは不可欠であるということで、ここに中部圏の例として、幾つか掲げさせていただいております。それから、「持続可能な社会資本ストック」で耐震化。それから、橋梁の長寿命化。橋梁は、1960年以降に集中的に整備されておりました。寿命40年経過というものが急速に増えてまいりますので、これは不可欠でございます。その他、河川等の治水対策。それから、このところ民間の金融機関の資金がなかなか流れにくい市街地の再開発といったことを挙げさせていただいております。また、「低炭素型社会への対応」としては、家庭燃料用電池、太陽光発電、低公害車、こういったことについては思い切った大胆な対策をお願いできればと思っ

ております。

そういう中で、下の☆印に書いてございますが、こうしたインフラについては、国の全額負担でお願いをしたいということがございます。先ほど見ていただきましたように、体力がないわけでございます。特に、直轄事業負担金については、ここに書いてあります3つの課題。早急に地方負担の廃止、大幅削減をお願いしたいと思っております。

それから、次の6ページですが、2番目が「人づくり」でございます。人材を、福祉・農業・林業にどうシフトしていくかということで今努力しておるところでございますが、特に声大きいのは、生活支援を伴った職業訓練制度が1つでございます。また、介護については、3年に1回ということで、今回3%アップしていただいておりますが、もっと弾力的にできないか。3年に1回ではとても遅過ぎる。あるいは給与体系ですが、介護と言いましても、様々な仕事がございます。やはり人の嫌がる仕事については、メリハリのついた給与体系が必要ではないかという声がございます。

それから、国として、外国人離職者に対する支援も強化していただきたいということがございますが、日本語講習、研修もございますが、私ども岐阜県では、毎年5,000人外国人が入ってきます。若者は、結婚・就職・進学で約5,000人抜けていきます。亡くなる方の分だけ人口が減っていくと。こういうことがございますが、就業人口に占める外国人労働者の割合が2.34%で全国1位です。外国人労働者は、まさにものづくりの大事な担い手で、目配りが必要だということがございますが、これらの離職者が今急増しているという中で、いろいろな手立てを岐阜県もやらせていただいております。最近行いましたのは、母国への帰国を強く希望する外国人（ブラジル人）に対して、無担保で金利1.5%で1家族60万円の資金を融資するというので、金融機関、旅行会社、航空会社が一緒になりまして、募集をして、130人がこれからお帰りになるということがございます。これについては、ブラジル政府から感謝状を最近いただいております。高く評価をしていただいております。仮に国内に置いておきまして、生活保護ということになりますと、1年間700人ベースで9億円かかる。県の負担が2億3,000万ということですので、この帰国支援ということで十分対応できるのではないかと。

3番目が地方の自立と分権化に沿った「骨太な地方財政支援」でございますが、ポイントは、先ほど東国原知事もおっしゃいましたように、地方の政策の自由度を高めるような財政支援をお願いしたいということがございます。総理の御配慮で1兆円の地方交付税増額がございましたが、岐阜県にまいりましたのは50億円でございます。大変ありがたい貴重なお金でございますが、570億円の財源不足の一端に使わせていただいております。こういうことがございます。そういう中では、最近いただいております地域活性化交付金、緊急雇用創出交付金といった交付金制度の新設・大幅拡充は、地方の工夫を生かす分野でございます。これを思い切ってやっていただきたい。他方で、補助金については抜本的に見直していただきたい。「三位一体改革」が終わってから、細々とした補助金が次から次へと急増いたしております。大変ありがたいわけでございますが、なかなかつき合え

なくなってきたおと。

特に問題は、国から直接民間団体等へ交付される補助金がございます。これは私どもは「空飛ぶ補助金」と言っております、自治体には見えない補助金が国から直接地域に流れておりますが、見える形で有効にお金を使ったらいいのではないかと。あるいは、国から突然地方に一方的な負担の増加、負担転嫁もございまして、それから、本来市町村に配るお金をわざわざ県に基金を造成して、県の補助制度を作れと御指示がありまして、県の補助制度として市町村に国のお金を配る。なぜそんなことをするんですかといいますと「いや、市町村が信頼できないから、県がお金の出入りをきちんとチェックしてくれ」と。これは一体何のことでしょうかということですが、こういったものもございまして。最近、非常にいいことをやっていただいておりますが、妊婦検診に対する公的負担の拡充その他、財政措置を国で講じていただいておりますが、2年間やるよと、あとは地方でよしなにといいまして、2年間は国が金を出す。一旦やれば、これは終われないわけでございまして。持続してやらなければいけないわけでございまして、あとは地方で自分の身銭を切ってやれということでございまして、要は、国と地方の役割分担をきちっと整理して、国がやるものは国が満額でやる。地方にやらせるものは地方にポンと渡して、地方の創意工夫を尊重するというふうにもっと整理できないものかということ、もっとお金を有効に使えるのではないかと考えております。

最後に、先ほどお話がございましたが、地方税財政制度の抜本的な改革も当然視野に置いて考えていかなければいけないと思っております。

ちょっと長くなりましたが、以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

本田市長さん、どうもお待たせしました。

○本田氏 岩手県の遠野市長の本田でございます。

今日は、地方の私ども3万2千弱の小さな市ではありますが、地方の中にあっても、私は職員にも市民にもよく話しているのですけれども、「ぼやくな、ひがむな、ひるむな、身の丈で挑戦をしよう」という中で、まちづくり、地域づくりに取り組んでおります。このペーパーに3つほどポイントを挙げさせていただきました。「景気は“気”から！」と。国民に「夢」と「希望」と「やる気」を与えて、そのようなものを今求めているのではないかと。ぜいたくは決して求めてはいないということは私は思っております。また、地方には、本当に強かな知恵があると自負いたしております。

6年ほど前でしたが、「どぶろく特区」ということで挑戦させていただきました。そのときは、地元でも、そのイメージがよくないのではないかと、非衛生的なものではないかと。しかし、これは私は一つの誇るべき食文化であり、米文化なんだ、伝統文化なんだ、という中からこれに取り組みまして。今は全国で80ほどの「どぶろく特区」があるわけですが、一定の経済的な波及効果も得ております。産業連関表で検証しましたところ、小さな町であります、2億円ほどの経済波及効果を得ることができた、「外貨」を稼ぐことができ

たというような結果にもつながったわけでありませう。

したがいまして、このような強かな知恵があるんだ、それをいろいろな形で活かすというこれからの取り組みはますます大事になってくるのではないか。そのためには、「未利用資源」ということでそういうような表現をさせていただきましたが、眠っている資源がまだ地方にはある。これを活かすという形での文字どおり日本の技術開発力と申しますか、産業界の技術開発力も含めて、この未利用資源といったものを活かす方策はいっぱいあるのではないか。そのためには、よく言われる縦割り意識の壁を取り壊せという中から、様々なものが取り組めるのではないかなと思っております。

お手元にさしあげてあります資料の中で、「都市と地方の格差をネットワークで補完」、「格差問題に挑む一つのアプローチ」という表現をさせていただきました。優れた情報通信技術の可能性を集中的に行うことによって、私はかなりの部分がいろいろな形でフルセットですべての地域に配備することは必要ないわけでありませう。したがいまして、「ネットで総合病院プロジェクト」というような、遠隔医療でもって都市の専門医と地方の総合医がきちんと連携をとれば、医師不足にも一定の答えを出すことができる。「遠野型助産院」という形で「ねっと・ゆりかご」を立ち上げました。このときもいろいろ議論はあったわけですが、助産師2人を市職員として採用したわけだ。それによりまして、産前・産後のケアを妊産婦さんのケアを助産師さんがきちんとやってくれる。産婦人科の専門の先生がいなくても、きちんと対応できる。情報は、勿論、きちんとした専門医の方にすべて情報が行く。その中で、まさに専門医と、それから、助産師というかつての産婆さんのマンパワーがきちんとそれを生かして市民の安心安全、あるいは不安の払拭に一定の成果を上げたことになりまして。産婦人科がないことをぼやく前に、我々の身の丈でできることがあるのではないか。産婦人科が確保できなくても、助産師であれば我々も確保できるということから、経済産業省のモデル事業をうまく活用した中におきまして、産婦人科医師不足の中において、一定の市民の安心安全、不安の払拭を図ることができたという部分で、情報が私は大きなキーワードになるのではないかなと思っております。

また、少子化・子育てという部分におきまして、我々地方の中においても、携帯電話から、インターネットからもう日常生活に入ってきております。したがって、行政・福祉・病院それぞれが情報を中における使いやすい、使い勝手のいい情報といったシステムをきちんと開発する。日本の企業、日本の産業界は、産学官連携であれば私はできるように思っておりますので、そのような部分で対応できないかなと。

それから、非常に広大な地域ですから、お年寄りの足がなくて困っていまして。いうところのデマンドバスもやっているのですけれども、なかなか利用率が上がらない。なぜだろうといったらば、電話でバスを呼ぶなどというのは、とてももったいなくて、恐れ多くてできないというのが地方のお年寄りの声であります。だから、デマンド交通システムなどでも、情報の一つの仕組みを入れながら、使い勝手がいいものに、情報技術は一定の成果を出せるのではないかなというようなことも思っております。

それから、次のページですが、環境・自然、あるいは未利用資源ということで、私はあえて「日本をもっともっときれいに美しく」という表現をさせていただきました。「森林・農村の利活用」、「景観・水源を創る攻めの逆公共工事」といったような発想もあっていいのではないかと考えております。したがって、過疎地の多くは山林であります。良好な水源を涵養するために一定の役割を果たしております。地球温暖化にも一定の役割を果たしております。これを出口の部分で、あえて「木目こまやかスクールプロジェクト」という形で、小中学校の校舎の木造化率になりますと、全国で1%、岩手県であっても6%、うちの遠野市であっては31%が木造化を進めているわけであります。これは、山林の一つの川上である山の手入れ、それから、子どもの情操教育にもつながる。あるいは、環境保全にもつながる。当然のことながら雇用の場にもつながってくるというような部分で、この山の資源を生かした地域経済の活性化につながる国家的なプロジェクトを起こすことができるのではないかと。それから、交流・連携の中でいろいろなことをこれからやっていかなければ、人口減少の社会の中にあっては、地方もなかなか大変であります。

したがって、交流と連携となったときに、実は、我が遠野市では自慢できないのですが、汚水処理は53%なんです。トイレの水洗化がまだ進んでないわけでありまして。せっかく都会の方をホームステイで受け入れたいといっても、トイレが水洗化になってないことにおいて弾かれるというケースもありまして。この水洗化率を全国100%といったような一つの中でやりますと、この際、合併浄化槽だけではなくて、水回りを直すのであれば、風呂も直そうか、あるいはもういっそのこと家も直そうかというような一つの波及効果がそこに間違いなく出てまいります。合併浄化槽で一度検証したことがあるのですけれども、約60戸の合併浄化槽にしましたら、約5億円の関連、家を建て替える、あるいは大幅に改装するというような事業がそこに発生したこともありまして。この水洗化が、それが景観にも、あるいは生活インフラ、都市と農村の交流もそこで一つの受け皿として。それから、総理も先般NHKで電線の地中化の話をされておりました。これも技術開発をしますと、良好な街並みが保持できます。バリアフリーで、お年寄りにもやさしいまちづくりができます。したがって、電線の地中化なども、観光・交流、そして、やさしいまちといったものにも大きなインパクトを与えるのではないかなと考えております。

それから、逆公共工事という形で表現させていただきましたが、いくなれば製造業、組立をする、加工をする、すばらしい技術があるわけですから。これをさらに再利用という中で考えると、これもまた、いろいろな意味においての技術開発しながら、この新しい流れをその中につくることができるのではないだろうか。逆公共工事。創る・建設・開発があるわけですが、美しい日本の景観を創る、きれいな良質な水源を確保するという意味においては、三面張りの河川を元に戻すんだというような部分で、災害対応も含めながらやっていくとなれば、そこに一つの公共事業が発生する。すべて公共工事が云々ではなくして、そのような逆公共工事的な発想があれば、地方に新たなチャンスがその中で生まれてくるのではないかと考えております。

それから、最後のページですが、これは今いろいろ出ましたとおり、各皆様から出たとおりですけれども、目の前の地域課題に立ち向かうためには、我々の裁量を最大に発揮できる仕組みが欲しいなと思っております。ハード事業をしたらば、ソフトがすべてそこにセットになっているというようなこと。あるいは、「平成の大合併」で、遊休施設がいっぱい出てきております。これに新たな魂を入れるという部分の中で、新システムなどもつくれば、また、地方の経済の活性化にもつながる事業がそこに出てくるというように思っております。あとは、地域づくりは人づくりだと。小さな地域でも、誇れる文化をみんな持っております。それを応援するような、一つのやる気を引き出すような様々な後押しといったものがあれば、私はそれぞれの地方も元気になるというようなことにつながるのではないかなと思っております。

以上であります。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

後半の時間をお話し合いにと、こう思っておったのでありますが、皆さん方、思いをいっぱい述べていただきまして、いろいろな貴重なお話もいただきました。もう時間は過ぎておりますが、これだけはこのものがあれば。

○橋下氏 道路特定財源からソーラー特定財源といいますか、これから電気自動車が普及しますので、それにかかる税を、今、自治体が力を入れようとしているのは、電気の供給スタンドをいろいろ地域で設置しようと思うんですが、太陽パネルを使って、しかも、その電気を供給するのを無料化にして、要は、ガソリンをタダで入れるような形で。ですから、太陽光発電を設置すれば、あとは電気をどんどん供給できますので、スタンドを作って、無料になる。そのスタンドは、例えばショッピングモールとかそういうところへ作れば集客要素にもなりますし、学校等に作れば学校に集まることになりますので、電気自動車普及のためには、その電気供給を、自動車のための供給は無料化にして、その財源は、電気自動車にかかる税から持ってくることによって何かそういう循環ができないかということもちょっと大阪では考えております。

○経済産業大臣 大変良いアイデアだと思うので、近畿経済産業局長が御相談に伺って、具体化するようにならう。いきなり地域でできなくても、せつかくのこういう席での御発言を1つでも2つでも生かしていくことが大事ですから、検討をさせていただきます。

○内閣総理大臣 みんな、知事になる前から知っている方ばかりですけど、しばらくやっていると知事みたいにだんだんなってくるものですね。本当大したものですよ。今日は、まじめな話、感心しましたよ。おちよくっているわけでも何でも無い、まじめにそう思いました。

東国原さんの話で、この前会ったときにも話したんだけど、宮崎と言うと、日南の方から日向の方は、日本の中でもまた、ちょっと特殊と言えれば特殊なところなんだけど、おらの国が、もしくは日本が、郷土が、どこだって目先3年は食えるさ、蓄えもあるし。その

先どうなんだというときに、どんな絵を期待していると思いますか。

○東国原氏 県民がですか。この3年後にですか。

新たな日本のあり方だと思います。これは、また、新エネルギーの問題とか、農商工連携とか、あるいは縦割りをなくすとか、いろいろなものがあるんですが、恐らく、これはちょっと申し訳ないんですけど、創造力とか、発想力とか、豊かな視野とか、そういったものにどちらかというところでは地方の方たちは遅れをとっている部分があります。

○内閣総理大臣 地方の方が遅れていると。

○東国原氏 そうです。学習的には優秀なんですけど、では、その後でどういう絵を描くのかという創造力、それをどういうビジョン、グランドデザインを持つのかというのにちょっと弱いかなというのを感じております。例えば、ソーラーの話で言いますと、では、ソーラーは今後どうなるのか。自動車だけなのか。太陽光発電、メガソーラーもあります。では、傘に付ける、衣服に付ける、靴に付ける、あらゆるところに付けて、日本は資源エネルギーがないですから、日本はなければ創ればいいではないかという発想を出すんですけど、そこがまだうん？という。だから強烈なリーダーシップで、こういう国家を、多分ソーラーだったら、日本からソーラーを、資源を発信するような世界に、というような絵を描く、方向性をつける方たちが多く地方に出てくる必要があるかなと思っています。ですから、地方の方たちは主体性がないというのではないですけども、旧態依然としたものでずっと来ましたから、なかなか新しいものを発想して入れていくというところが、ちょっとまだまだ足りないのかなというのを実感しております。そこを柔軟な形で、柔軟な姿勢、柔軟な考え方。これを「人材育成」と私は言ったのですけれども、こういったことが必要ではないかなと思っております。

○内閣総理大臣 お宅の南の方の都城とか、薩摩とか、佐賀の肥前とか、あそこらで明治をやったのけたわけだからね。明治はあそこから来て、その隣の長州とか、山口県から出て行ったんだけど。きっとそういうアイデアがもっとあるんだと思うんだね。それがつながってというのには、多分ネットワークの話は、そういう話になっていくのかなと思って。これは、地方に行って、個別に会って、酒飲んだりしていると、ウツというようなことを言う人がいるでしょう、まじめな話。

○東国原氏 はい、います。

○内閣総理大臣 突如と変なおじさんが手を挙げて、ぼろっと言うんだよね。えらい短い言葉なんだけどね。ずっと寝る前になってそのことが出てきてね。ホーッということ言う人がいるんだよね。何であんな人がいるのに。だけど、何となくその言葉が広がらないのかね。根になっていかないのかね。そうすると、こっちも忙しいものだから、そのうち忘れてしまったりするものだから、結構メモにして、手紙を書いたりするんだけど。日本という国に対して、日本の底力は地域の底力なんだと確信しているんだけど、その底力をうまく出してつなげていくというところが、何か言うと足は引っ張るけど、押し上げるのはなかなかうまくないのかな。

○東国原氏 そうなんです。おっしゃるとおりだと思います。地域力の発信だと思うんですね。日本人は非常に勤勉で優秀だと思うんです。誠意を持っています、朴訥です、まじめです。一度に物理学賞とか化学賞を3人も4人も取れるこの国なんですよ。

○内閣総理大臣 すごい。

○東国原氏 そういふところなんです。そこをなぜ活かさないのかというんですね。そこに投資が必要なのではないか。新たなものが生まれることに対して、非常に周りが臆病になっているのではないか。新しいものを受け入れるのに、何か臆病になっているのではないか。だから、総理がおっしゃったように、変わり者がチョコチョコいるんですよ。その変わり者を変わり者として見ているんですね。この発想が今度歴史を変えるんだ、新たな社会を創るんだ、産業構造を創るんだという発想にならないんですよ。「あいつは変わっているからな」とか、「潰しておくか」という話なんです。これはダメです。

○内閣総理大臣 ダメだな。

○東国原氏 これをどう活かすかという制度、そういう思想、そういう機運の醸成をしないと。

○内閣総理大臣 昨日、それこそノーベル賞を取られた野依先生が同じような会でその辺に坐ったんだけど、「突然変異」と言ったんだ。突然変異が出てくるようなあれが出てこないとだめなんです。イノベーションとか、いろいろ格好いい言葉があったけれども、簡単なことを言えば、みんな純粋培養ばかりみたいなのが出てくると、突然変異というのが出てくる素地がないんです。だから、スピアウトしたようなのが出てくる。通産から外務省へ行って、知事になったとかというのが立派な知事になっていたりするわけですよ。そういったのが出てこない。出てくるところを、みんな潰す前にこうしてやらなければいかんわけだね。

○東国原氏 おっしゃるとおりです。政治・行政にも突然変異が必要なんです。こういう連中が歴史を変えていくんだと私は思うんです。

○内閣総理大臣 そうだな。小泉純一郎なんていう人も、立派な突然変異の典型だったんだと思っているんだけど。下手に言うと、それがまた「あの野郎は突然変異と言って足を引っ張っている」とマスコミは言うんですよ。この世界難しいね。

○佐藤氏 自分の思いをちゃんと伝えなかったら、「日本は黙して語らず」というのが伝統文化みたいなところがありますけれども、もう少し自分の夢だとか、子どもたちも含めて、語るような仕組みというか、教育をしたらいいと思うんですよ。みんな「僕はこうなりたい」とか、「総理大臣になりたい」とか、そういうことがまずないわけですよ。否定するような話ばかりですよ。「こんなお父さんにはなりたくない」とか。

○内閣総理大臣 「男は黙ってサッポロビール」だものな。

○佐藤氏 ですから、是非。

○内閣総理大臣 コミュニケーション・スキルが要るんだな。

○岩田氏 今日は一策ということでしたので、本当に荒廃した山林の問題だけに絞りました。

てお願いをさせていただいたり、また、雇用がこうですよということもお願いしましたが、今お話を承りながら、町村では本当に小さい施策となっておりますが、ちょっとお話しさせていただきますが、全く農山村の収入は本当はないということです。だから、そういうようなことで、山村の場合、若い者は極端にいないというのが現状です。だから、高齢者が今は農業の担い手となっておりますけれども、もう10年先になったら、農業・林業を誰がするのかというのが山村の今の実態だと私は思っております。小学生・中学生・高校生の数が急速に減っていますので、スポーツクラブのチームが組めないというようなのがもう先がすぐ見えているわけですね。そういうのを田舎を守っていくかというようなことは切実な問題でございますね。だから、是非とも若い者が山村で働き場をつくるということに絞って、私は、今、山の方で是非とも使っていただきたいというお願いをしたわけですが。

定額給付金なども、県内トップを切って23日から振込をいたしますけれども、町民みんなが待っているわけですよ。今まで景気対策をしてないから、定額給付金が出てくる、それを待っています。うちの町も、商品券を、500円で20枚で1万円の分を発行することはすぐできますので、4枚よけいに付けて12,000円を出して、限られた商品券で町内で使えますから、昨日、議会が終わりましたが、議会の中でも、もう一回出せと、こう言うんですよ。2割の庁費を使ってわずかな金ですけど、そのぐらい逼迫しているわけですね。だから、みんなも定額給付金が来るのを待っているというのが実情です。新聞などではいろいろなことを言われていますけど、実際にその日の生活に苦しんでいるというのが実態だと思っております。

建築がありませんので、大工さんの仕事がないんですよ。だから、商店の改造とか、それから、そういうような飲食店に1戸250万出すよと言ってやったら、今どんどん改造が始まりますし、それから、下水道はそこまで持ってきているけれども、中の浄化槽を付けることができないからつながないわけですね。だから、20万にすればよかったなと思ったけれども、10万円補助金を出すと云ったら、どんどんつなぎ出しましたので。今までは、中を改造すると100万以上かかりますから、10万円で発表してしまいましたが、それでも何戸かどんどん申し込んでいますので、加入率も増えてきます。家の前までは下水道を引っ張っていますから、それができないわけです。大工・左官などは、中山間直接商売の話も出ましたが、そういうものがあって初めて集落を維持していますので、農山村の実態を是非ともごらんいただきながら。とにかく働く者がいなくなってしまう。生徒がいらないですよ。だから、今日のグラフの中にも入れておりますが、生徒が全くいない。そういうような町が出てきたら、今度は農業の担い手もない。農業農業と言って40%の自給率と言ったって、それを維持する者すらいない。やはり所得なんですよ。私は常に「所得のないところに定住はない」と言っていますけれども、是非とも、山村をもう一回見直していただきまして。働き場なんか、工場が来るわけでもないですので、もう山へ入るしかないなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○清原氏 すみません、三鷹市長の清原です。

先ほど橋下知事が言われたソーラーシステム、つまり太陽光発電システム等については、日本は冠たる技術を持っています。内需拡大による経済政策を考える上で、国際貢献と、国際的な技術力のリーダーシップを日本国が果たしていくのは大変重要だと思います。経済産業省の資源エネルギー庁等が進めていらっしゃることは大変重要なことだと思っております。私は、橋下知事が言われた広域の発想もありますが、三鷹市のような小さな市でも、市内の中小企業の皆さんと大学関係者と市が一緒になって、新しい太陽光発電の実験的な取り組みまで展開する準備をしているぐらいなんです。また、中山間地でも、限られた自然資源は限界ではなくて、つまり、太陽はすべて平等に降り注いでいますから、風力もそうですが、様々な集約的な技術革新によって展開される可能性は高いと思います。そういう意味で、私は、行政も民間企業も頑張りますが、大学・研究機関の力をより開いていただいて、大学・研究機関と行政と、そして、地域の民間企業の連携の中で新しいエネルギー施策についても、日本が発信していくという方向は、日本の存在感を表す意味で、安全安心に加えて、地球環境とエネルギーの安全の上で有効だと考えます。

以上です。

○高木氏 どうも 100年に一回の不況となると、議論は内向きになってきているんですが。私は、総理も前に本を書かれましたけれども、世界の中の日本、そして、日本の中の地方と、こういう建てつけを考えると、我々自体が自分の立ち位置がどのぐらいにいるのか。自分が言っていることがわがままやら好き嫌いであるのかどうなのか。もう一回その原点に帰ってやってみる必要があるだろう。うちの銀行では、ボーナスも半分に削って頑張ってきたものですから、お取引先の中国とかASEANの工場に毎年100人ずつ、これは直行便も出ているから安いんです。10万円ぐらいで行けます。全部見てきました。そうしたら、収入も20分の1ぐらいで、水洗トイレもない、そんなところでもみんな一生懸命働いています。何よりも、その男の子、女の子の目が輝いているんですよ。それを見て帰ってくると、本当によく働いてくれるんですよ。今までは「ボーナスが低い」とか、「頭取がけしからん」とかね。さっき明治維新の話も出ましたけれども、心のマインド、気の部分なんですけど、ちょっと銭ゲバに傾き過ぎて議論をしているのではないかと。富山県も、中・高校の修学旅行に上海とか行って、なるべく街ではなくて、奥地のそういうところを見させています。あの活力を我々ももう一回学び、我々の立ち位置というか、あそこよりも何が優れており、何が足りないのかを日本人として、地方のものとして見つめ直していくことが僕は大事ではないかなと思います。

○古田氏 最後に一言。

先ほど、突然変異云々というお話がありましたが、恐らく、点として見ると、地域にいいものはたくさんあると思うんですよ。それがなかなか線、面というふうに広がっていない、つながっていないというところがありまして。行政境界を超えて、例えば森林づくりで言えば、上流と下流、それから、廃棄物処理、危機管理、救急医療、あるいはイ

ノベーション、いろいろな面で県境を超えてというか、市町村境を超えてといいますか、つながっていくと、また新しい芽が出てくるのではないかと。特に岐阜県のような内陸県から見ていますと、そういう意味で県境を超えた広域的な交流の中で、いろいろな切り口が出てくることは最近感じておりました。突然変異まで行くかどうかはわかりませんが、観光・交流もそうですけれども、いろいろ違って見えるのは、一つの活力源になるのではないかと思います。

○内閣総理大臣 橋下さん、私が総務大臣をやっているときに、日本中でこの県だけが、県を越えて合併したんですよ。

○橋下氏 そうでしたね。

○内閣総理大臣 長野県から岐阜県に合併して、長野の知事が嫌いだとか言って、いろいろな個人的な理由があったのかもしれないけど。どうしても岐阜にくつつくと言って、結構もめたんですけども、岐阜にくつつけてやったところなんですけどね。

○内閣官房長官 最後にどうぞ。

○笠松氏 国会議員に、是非、農山村の山の中に入っていただきたい。現場を見るのが一番よくわかりますので、是非お願いしたいと思います。特に中山間直接支払制度が期限を迎えます。

○内閣総理大臣 この辺みんな中山間地はぎりぎりのところですよ。

○笠松氏 是非そうしないと、今、荒廃させてしまうと、もう取り返しがつかないようになってしまう。もうぎりぎりの線だと思いますので、是非、現場の方で、お互いの知恵の出し合いで、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○内閣総理大臣 お宅の「葉っぱビジネス」だけは感心したよ。あれだけは大した知恵だと思ったね。

○笠松氏 ごみも是非。

○内閣総理大臣 ごみは見なかったな。葉っぱの方だけしか見なかったけど。

○笠松氏 情報通信も本当にありがとうございます。本当に情報のおかげでございます。

○内閣総理大臣 とんでもありません。

○経済産業大臣 また、農商工連携のモデルで、一緒にやりましょう。

○笠松氏 はい、ありがとうございます。

○橋下氏 総理、自治体みんな頑張ろうと思ってるんですが、権限と財源が。分権が僕らから見ると、ちょっと後退しているのかなというような感覚がありまして。国民は変化を求めていると思うんです。僕なんか知事になっても、何にも成功することを求められているというよりも、何か変えてくれるだろうということであつた府民に支えられていますので、是非、分権の流れで我々頑張りますので、その方向でよろしくお願いいたします。

○清原氏 よろしく申し上げます。

○内閣官房長官 どうもありがとうございました。貴重な御意見をいただきまして、これ

からの政策に活かしてまいりたいと思います。また、御意見を伺うこともあろうかと思いますが、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

○内閣総理大臣 ありがとうございました。